

我が国の財政政策

—成長至上主義でよいのか—

東京大学

教授 岩本 康志

1. 成長とは

我が国の財政政策と言うテーマで講演をさせていただきます、主催者からの提案である副題の「成長至上主義でよいのか」と言う事に関しては若干トーンの違いはありますが、成長をどの様に考えるか、私の立場は経済成長は基本的には必要なものと考えています、我々の生活水準を上げて行く為にはどの時期に於いても経済成長は必要とされるものです、政策としても成長戦略はいつの時期も必要なものです。経済政策で景気対策が発動出来ない時に代わりとして成長戦略を使う、金融政策、財政政策が限界な時での成長戦略は景気対策とは次元が違うものだと思います、成長そのものはいつの時代においてもどの様な経済状況においても生活水準の向上に必要とされるものなので目指すべきものです。

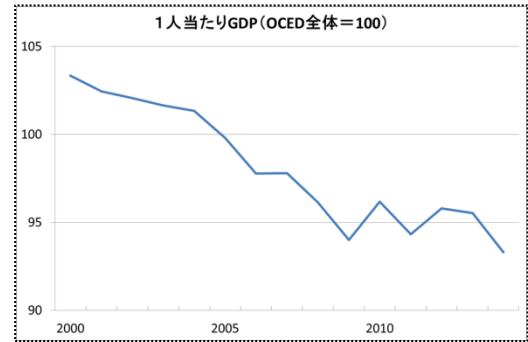
1) 成長至上主義でよいのか

成長至上主義でよいのか？と言う問いかけに対して、成長の「負」の面を考えて行く必要があると思います、私としては成長の「負」を強調する事によって成長は必要ないと言う考え方はあまり取らない。「負」の側面、幾つか考えられます 1) 昔に比べて経済が高度化しその活動でストレスが貯まるという事が考えられます、職場で言いますと鬱の問題、メンタルの問題が深刻になっています、働き方が非常に複雑のようになって来ている、この事はある意味贅沢な悩みであって昔は躁鬱と言う事があまり語られなかったでは昔の方が良かったのか、生きる為に必死であった時代でもあった訳です、高度化した良い面を使いながらこの様な問題に対処して行く事が必要だと思います 2) 革新、イノベーションが起こる事によって敗者が生まれる、そのネガティブな捉えする事が良くあります、イノベーションによって技術革新が起こりそれまでそこで働いていた人達の地位を脅かす事が多い。シュンペーターが創造的破壊と言っている、例えば今私達はワープロ使っています、ワープロがなかった時代、その頃企業では契約書等を人を雇って和文タイプで文書を作っていた、その職種は主に女性が働いていて花形の職場だった、しかしワープロが発明され誰でも和文タイプライターと同じ様な仕事が出来る様になってしまっていて特殊な技能が失われてしまった、単純に技術革新が起こっただけでなく当時の女性の花形職業が失われてしまったと言う事でワープロが和文タイプライターの地位を奪ってしまった訳です。その事が敗者を作るという例ですがその様な事があちこちで起こっている、だからと言ってこの革新を止めるのか、少数の人に不利益が出るが多数の人にはその事によって恩恵を受ける訳で、敗者を上手く転換して乗り切って行く社会の方が結果として良いと思います 3) 分配の不平等と言う事で貧富の差が激しくなる事です。経済成長は経済のパイを大きくする事でそのパイの取り分が不平等になって行くと言われていています、この問題も再分配の強化によって対処すべき課題で再分配政策を適切に行い敗者を救い分配の不平等を正して行く事で経済成長を目指す、その事が基本的な立場だと考えます。但し成長を決めて行くのは民間です、政府が成長戦略によって成長を生み出すという事は上手く行かない、政府が出来る事は民間の活動を支援し活動を奪わない様にする事だと思います「成長至上主義でよいのか」と言う問い掛けのもとで成長を歪めて穏やかな社会を目指す事は結果的に私達の生活向上を求めてしまう事になるので得策ではないと考えています。

2) 我が国の中期的課題 低成長

1人当たりの国民総生産、生産力を示す指標となりますが OECD 全体を 100 としたグラフ(次ページ)です、2000 年では 100 を超えていました。日本の生産力、地位は 21 世紀に入ってから OECD の比較では相対的に低下しており、2010 年に 95 程度あったものが更に低下している。日本の国際社会の地位は昔は GDP の規模で世界第二位の経済大国と言われていたが現在は 5 位です、1 位米国 2 位中国 3 位 EU 4 位インドの次である。1人当たりの GDP は生活水準を表す指標です、この指標も相

対的な低下が起きています、それなりの成長を目指して行かなければ生活水準は相対的に低下して行く事が考えられます。我が国の課題として心配になるのは、一つは雇用の質の劣化と言う事で若者に多く起こっている非正規雇用の拡大、若者がどの様に働いているかは将来的な影響もあり懸念材料です。もう一つは人口高齢化で現在も将来も問題です、現在の問題として低成長を指摘したのですがその中で人手不足が起こっている、団塊の世代が退職し労働力供給が減少して来ている、経済は低成長である中で人手不足が起こっている状況でこの事が目先で起こっている。将来的課題、最後の方で触れたいと思いますが社会保障の財政的な負担が非常に大きくなって社会保障制度が維持出来るかどうかの課題が議論されていますが今後深刻になって行くと言う事です。

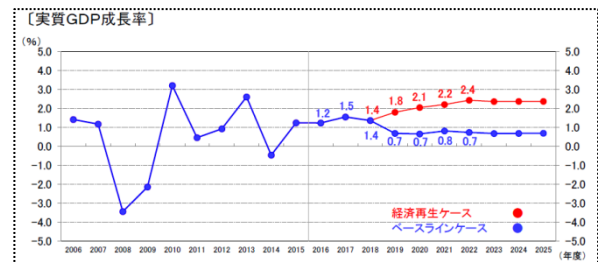


2. 中期的課題への政策的対応の誤り

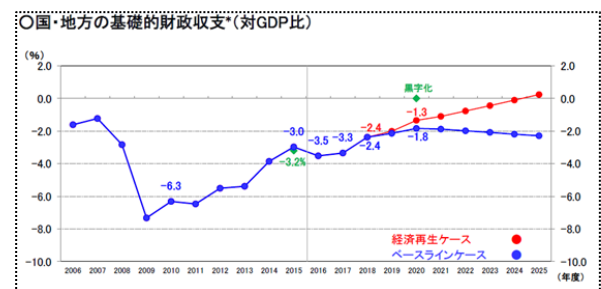
先程申し上げました課題に対して取組はどうかと言いますと、私は残念ながら誤った方向に現政権が取り組んでいるのではないかと考えています。現在の日本経済の課題を景気循環の問題と認識して取り組んでいるのではないかと、成長がなかなか出来ないと言う事は景気循環の問題ではなく経済構造です、構造問題に景気刺激策で臨むと言う事は正しい対策の取り方ではなかったと言えます。景気刺激策は景気状況が悪化した時に一時的に食い止めると言う痛み止めの政策であって潜在成長率を高めると言うものではない。アベノミクスは最初3本の矢として①金融緩和②財政刺激③成長戦略と言ったのですが、金融緩和はゼロ金利ではこれ以上大きく緩和出来ないとして行き詰まっている、財政政策は遡りますと2013年には刺激効果があったとされるが2014年の消費税増税の駆け込み需要による効果も多かった3番目の成長戦略については充分に取り組んでは来ていない、元々の問題は潜在成長率が低い事ですので構造改革に取り組んで行く事が最優先であった。

1) 問題は成長重視ではなく「成長頼み」

問題は現政権が成長を頼りにしている事です、このグラフはGDPの成長率推移で将来の見通しを示しています2017年の夏のデータですが2018年以降2つのシナリオを考えております、堅実(ベースラインケース)な見積もりで1%を切る水準で見えております、もう一つは経済が順調に拡大して行って且つ成長戦略が充分効果を発揮した期待的(経済再生ケース)見通しで2%を超えて4%の水準まで上がると見えております。2つのシナリオの差が大きい時点で2.7ポイントあると言う事です、昔はこの差は半分位の幅しかなかったが今は拡大して行っている、この様なシナリオは昔から作っているのですが高成長のシナリオは実現しなかった。

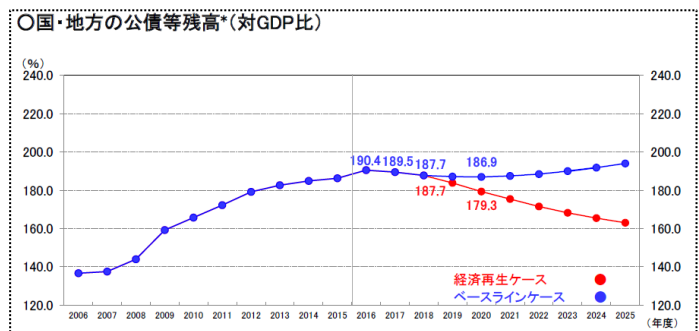


2つのシナリオがあります、どのシナリオを基本とするのかと言いますと現政権と昔の政権の考え方が違ってきます昔の政権は堅実なシナリオを基本のケースとしていてその上でどの様な財政の運用をするかとしていた、政府としては成長戦略が上手く行って高成長の実現を目指す事を同時に取り組み、上手く行けば財政健全化がさらに進むと考えていた、しかし現政権は経済再生ケースを基本ケースと考えている、成長を重視すると言う事ではなく成長頼みとなっている。経済が成長すると財政に関してどの様な事が起こるかですが、このグラフは国と地方の基礎的財政収支と呼ばれるものです、この指標も2つのシナリオが考えられています、楽観的ケース

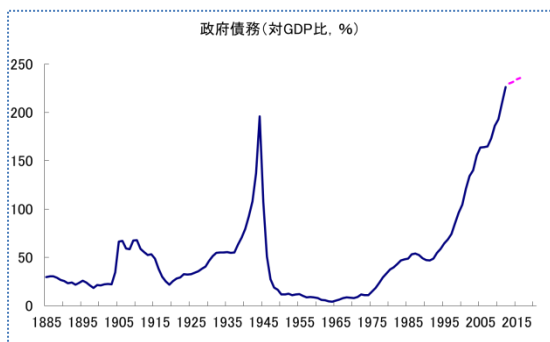


の場合は経済の拡張で税収が増え収支が改善して行く、堅実なシナリオの場合は経済がそこまで拡張しませんので社会保障費の増加等で収支はむしろ悪化して行く事を示している。これまでは政府は基礎的財政収支を2020年に黒字化を目指すとしていたが2017年の夏に作られた見通しでは黒字化の達成は出来なくなっています。このシナリオは2019年に消費税10%は織り込み済みです、消費税を上げても目標は達成出来ない事を追認して先の選挙で黒字化の達成は先延ばしすると宣言した訳です。

何故黒字化の達成を先延ばしにしても良いと考えているのか、黒字化の達成よりも国と地方の公債等の残高のデータを重視している、2つのシナリオがありますが楽観的なケースの場合は財政収支が赤字なのに残高は減少して行く、現政権は公債残高が下がって行くのであれば収支の改善は急がなくても良いのではないのかと考えており、楽観的なケースが実現すれば下がって行きます。しかし堅実なシナリオの場合は公債残高が上がって行く事になりますがこのケースをあまり深刻には考えてはいない。



緩やかに公債残高が下がって行けば良いのかと言えば、この事は危険な状態です、このグラフは政府債務のGDP比です、現在は190.4でGDPの約倍近くの債務が有ると言う事です歴史的に見ますと



この数値は高いです。最近はもっと低い段階で財政危機が発生しており100%以下の水準でも発生していません、200%近いと言うのは物凄く高い水準です。長期に取れる債務のデータは概念が違い、国・地方の公債等残高とカバーする範囲も違いますが動きはほぼ一緒です、この推移を見ると二次大戦後増加して来ましたがそれ以前一番高かった時は第二次世界大戦の時です。債務が増える原因ですが良く起こる原因は戦争です、戦費が嵩みます、その分を借金で賄います、その結果借金が増えます、世界のあらゆる所でまま起こります。

1905年位の時急激に増えています、これは日露戦争です、この時も国債を発行しました、日露戦争は戦費の調達が困難でしたが早めに講和が出来たので国内世論の反発は招いたものの財政面からは賢明な判断だったと言えます、それ以降は低下して行きます。その要因は第一次世界大戦です、日本は参戦していません、戦争すると政府が支出を増加させますので景気が良くなります、それによって日本の経済も良くなってそれが原因で債務を減少させる事が出来たと言う事です、日本は戦後、戦争はしていませんが債務残高は緩やかに増加して来ている、しかも長期で見ると高まりの度合いが高く今後減少すると言う事が成り立つのか、第二次世界大戦後はインフレで物価が高騰しGDPが数倍に増えて低下した、また第一次世界大戦の時は経済の拡張で債務が減少した、この増えた債務が今後どうなるのかが問われる大きな問題です。

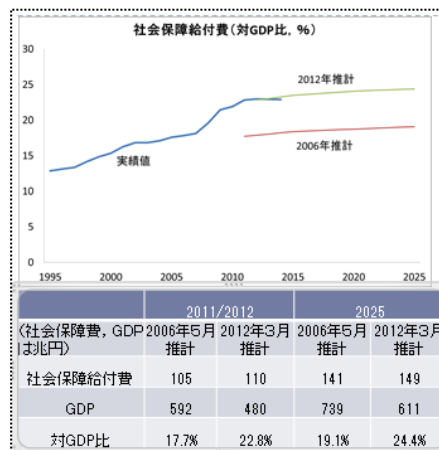
2) 財政運営の課題

これらの課題に対する政策の私の評価ですが、最初に2つのシナリオの選択です、現政権は楽観的なシナリオを採用しています、慎重なシナリオの下で考えて行くべきだろうと思います。慎重なシナリオが実現した時には困った事が起こります、債務が減らない収支が赤字のままさらに悪くなる、これが起こった場合、国債の償還の問題が生じてくる可能性があります、国債は安全資産と見なされていて、それは経済がどの様な状況でも国家から償還される性格の金融商品だとされるからです、償還されないとすると安全資産の前提が疑われる。国債で財源を調達している政府は悲観的なシナリオとなっても健全化が達成されるという財政運営を目指すべきと考えます、現在は経済が下振れした場合

目標が達成出来ない事を宣言している状態で、国債の信任に関しては危険な状態であります。

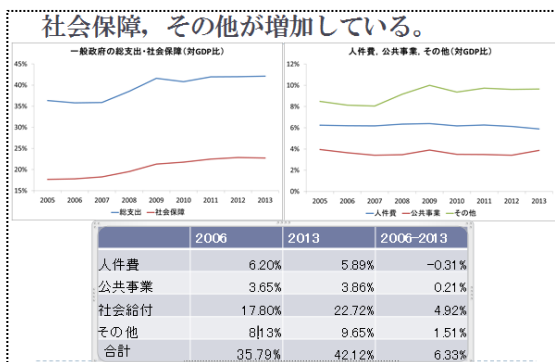
財政収支の改善を目指す、何をすれば良いのか、選択肢は2つ増税と歳出削減です、増税は消費税増税が既に織り込まれていますが更に必要と思われます、増税は国民の痛みを伴うので歳出削減との反応が起こると思います、歳出削減をいろいろと目指した後での増税の議論になるかと思えます。現状は歳出削減の余地はあると思います、まだ十分に踏み込んでいなのではないかと思えます。

社会保障給付費の動向です、1995年から示していますが日本は高齢化が進んでいますので社会保障給付費がGDP比で次第に上がって来ています、社会保障費の問題は現在の問題だけでなく将来の問題でもあります。政府は2025年までの将来予測をしています、2006年での推計と2012年での推計です、2006年に推計した時は2025年にGDP比は19.1%と予測していた、しかし2012年の実績でGDP比22.8%となって2025年の遙か手前で実現してしまいました。大きな原因が3つあります分子の社会保障給付費の実数予測は見通しから外れてはみませんが分母の方のGDPが2006年以降急激に落ちると言う事が起きた、一つはリーマンショック、一つは2011年の東日本大震災もう一つはデフレが続いき物価が上がらなかったからです。しかも年金・医療・介護の給付の水準を下げなかった。デフレによる比率が上がったのであれば年金・医療・介護の給付調整をして落とす事も出来ない事ではなかった、リーマンショック、東日本大震災も一時的な現象であってその後回復に向かっており、GDP比が下がって然るべきですが高い水準で推移しています。



	2011/2012	2025
(社会保障費, GDP 2006年5月 2012年3月 推計)	105	141
(社会保障給付費)	110	149
GDP	592	739
対GDP比	17.7%	19.1%
		24.4%

社会保障、その他が増加しています、人件費、公共事業、社会給付、その他に分け2006年と2013年のGDP比の増減で見ると全体では6.33%増加しています、社会保障が4.92%で一番多く増加しています、人件費は0.31%の減少、公共事業は0.21%増でそれ程増えていません、増加したのはその他で1.51%増です内訳は人件費、公共事業、社会給付以外の諸々の費用です。リーマンショック以降日本経済の危機と言う事で財政出動を大幅に増やした、それによってかなり財政の規律が緩んで支出の拡大がいろんな所で起こった。しかし危機が過ぎても戻っていない状態が続いている、



その他の費目の様々な支出に対して平時の支出に戻す必要があると考えます。財政健全化への取組が充分取り組まれているとは言えない状況で高い債務水準はこれからも続きそうである。

3) 「高債務」の5つの帰結

その高い債務水準がその後どうなるのか、この問題に関して良く使われるアメリカの論文があります (Reinhart and Sbrancia 2011) その論文に従って整理して行きたいと思えます。高い債務の帰結は5つ考えられる 1) 経済成長 2) 財政再建この2つは良い解決方法で、経済成長によって分母が拡大し分子が小さくなっていく、財政再建は財政収支を改善する事で債務が減少して行く事です。3番目は債務再編ですリストララッチャーインと呼ばれるものですが政府の国債の償還が出来なくなって債権者と債務者(国)が協議をして別の形の債務契約に変えて行く事を含めてリストララッチャーインと呼んでいます、この中には一番極端な「踏み倒し」(デフォルト)も含まれ、支払の繰り延べ、利子のカットも含まれます、国債保有者から見ると約束どおり返して貰えない

「高債務」の5つの帰結

- ◆ Reinhart and Sbrancia (2011)によれば、高債務の帰結は5つ考えられる。
 1. 経済成長
 2. 財政再建
 3. 債務再編
 4. 突然の高インフレ
 5. 金融抑圧(低金利とそれを上回るインフレが持続することで、債務の実質価値が減少する。あるいは、低金利で金融機関に保有させる)
- ◆ 最初の2つは望ましい「再建」事例、つぎの2つは「破綻」事例。最後は一応「再建」に分類されるが、望ましくはない解決策。
- ◆ フレトウッズ体制のもと、1940年代終りから1970年にかけて先進国で急速な政府債務の減少が見られた。

状況が起こって何らかの別の条件で契約が結び直される。4番目は高インフレです突然高レベルのインフレが起こって相対的に国債の実質的価値が大きく下がる。5番目は金融抑圧という言葉で言われるもので4番目の高インフレではなくマイルドなインフレのもと債務を下げて行く事で、金利が低くその金利より少し高いインフレが持続する事によって債務の実質的価値が減少して行くと言う現象です、この状況では国債を持ちたがらなくなるが金融機関に無理やり持たせて債務を減らして行くこの様な事が第二次大戦後に見られたと言う事です。我が国は成長で解決、現在、低成長なのでなかなか難しい、しかも財政再建を目指している様には見られない3か4の帰結で悪い破綻事例が起こる可能性を心配しなければならない状況になって、どちらが起こるかですが高インフレのシナリオが起きる可能性の方がかなり観察され始めています。

4) 高インフレ・シナリオの蓋然性

しかし高インフレを起こさない様に日本の仕組みは出来ています、第二次大戦後債務の減少の原因になった高インフレ、その様な事が再び起きない様に現在財政法の第5条「すべて、公債の発行については、日本銀行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、また、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない」この条文は国債発行で日銀に直接引き受けさせてはならない、国債は市場を通して発行しなければならない、市場に出た国債を日銀が買う事は良いのですが日銀が直接買う事は出来ないとされている。この事によって市場で国債の安全性が評価される、国債の償還に疑問が付けば国債が発行出来なくなる、そうならない様に政府は財政の健全化に取り組まなければならない訳で、日銀に引き受けさせる事が出来るとすると日銀は政府の下部機関ですので幾らでも国債を発行して使い放題となり規律が働かなくなってしまう、それが出来ない様になっている。

しかしこの条文には但し書きがあり抜け道が用意されている「但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りではない」現在この条文は使われていて日銀が保有する国債を借り換える場合はこの但し書きによって日銀が直接引き受ける事が行われている。この事が何故許されているのかインフレにならないのか、国債は10年債が多いです、満期があります、満期が来れば償還されます。日銀は何の為に国債を保有するかマネタリーベースと呼ばれるもの、金融の市場では貨幣です、このマネタリーベースの水準を維持する為に日銀が持っています、国債が満期になって償還されたら水準を維持する為に新しく国債を発行しなければならないその為市場からの調達ではなく満期で償還された国債と同額の国債を直接引き受けさせ置き換えてしまうと言う考え方で、単純に持っている国債の水準を変えないと言う事です、従って保有している水準を変えなければマネタリーベースは増えないと言う事でマネタリーベースが増えなければインフレには繋がらない、その事は良いだろうと言う考え方で。

そうではなく満期等とは関係なくただ単純に日銀が新しい国債を引き受けさせられるとその部分だけマネタリーベースが増えるその様な形で増えたマネタリーベースはインフレに繋がる恐れがある、その事は禁止すると言うのが財政法第5条です。第1文、第2文の趣旨を理解しない、又意図的に無視する事で第2文に則って無理やり日銀に国債を持たせそれによってマネタリーベースが拡大する事が起こりかねない、そう言った危険性があります。その事は財政当局も日銀も認識して避けて行かななければならない、最近起きている事はその事を避けるのではなくむしろ近づいている様な状況で日銀はマネタリーベースを拡大する為に国債を購入している状態です。

市場での国債の需要は日銀だけではなくその他投資家の需要もある、日銀は市場での評価よりも高い価格で購入しようとしている。少し前に日銀はマイナス金利の制度を導入した、それによって国債の金利は低くなっています、低い金利は民間投資家の国債への投資意欲低下になっているが、見かけ上は損な利回り迄下がっているのに何故購入するのか満期迄持つと損ですが暫くすると日銀が高い値段で買ってくれるので市場で民間が買うと言う事が起きていた、国債を買う理由が利回りが充分だと言う事ではなく日銀が高い価格買ってくれるからにすり替わって、日銀が買うから国債が安全である充分な商品性があると言う見方です、その見方は市場で信託をなくした国債を買う事と同じ事である。結果、日銀の国債購入、現在の異次元緩和政策の一部ですが財政ファイナンスと呼ばれ日銀から直接

資金を調達している様な形で政府は財源を調達する事に似通って来ていて問題となっています。

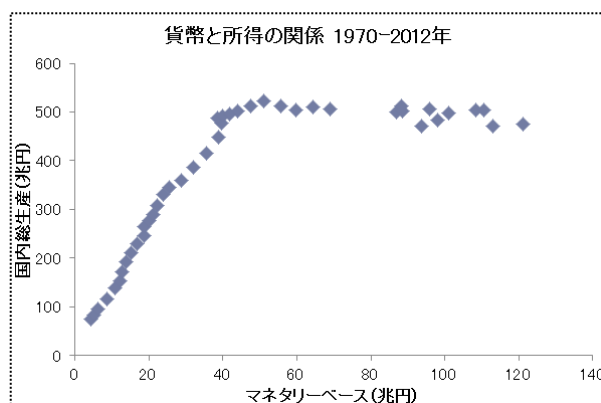
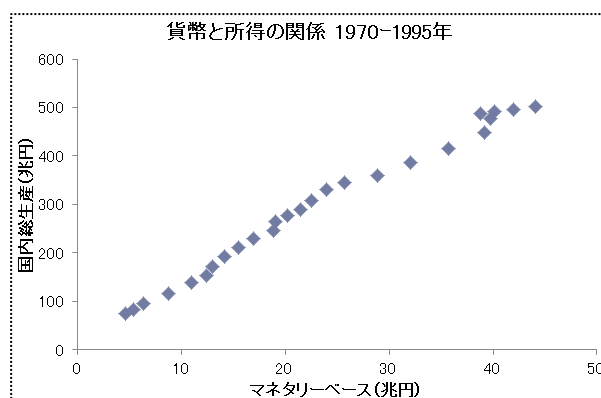
また日銀が直接引き受ける事で国債を発行するという事は通貨発行益と言うものに繋がって行きます、通貨の発行は広い意味で国の債務になります、しかし通貨は流通していれば返す必要はない、返さなくても良い借金が出来れば収入があると言う事と同じである、その事を通貨発行益と言います、この通貨発行益を期待するという考え方が広まって来ています、この考え方も危うい。日銀の直接引き受けを禁じた出発点、昔起こった高インフレですがそれを避けるメカニズムが見えにくいのが為の高インフレと言う大きな費用を後で払うと言う事に繋がる様な行動を今取っている、その事は他の手段、消費税の増税をやらない、その代わりに通貨発行益で財源の調達をするとの考え方です、その事を軽視し消費税を上げると言う眼前の小さな費用を避ける為に、見えにくい高インフレ発生 of 大きな費用を後で払う事に繋がりにかぬないと思います。

5) 消費税収の過小評価と通貨発行益の過大評価

ここで消費税の評価をしておきたいと思います、消費税の増税に反対する方も居られます、良く言われますのは「消費税を増税しても税収は増えない」と言われますが、消費税増税で景気が悪くなり消費税以外の減税をしたからです「増税すると、景気が悪くなり減収になる」と言う事はない訳ではありませんがこれは量の問題として、減収効果よりも税率を上げる事による増収の効果を上回る事はない結果として増収効果の方が大きいので消費税の増税によって財源が調達されると言う事は正しいとおもいます。

減収効果を重視する人は、通貨発行益について同様の効果を考えない傾向にある、通貨発行益での減収効果は消費税よりも大きい、インフレが起きると言う事は通貨の価値が下がる事になる、貨幣保有をその他の資産保有に代替する為です。多くの通貨を発行すればインフレが起こってしまうのですが非常に大きなインフレが起こらないと財源は充分調達されないこの事を無視する傾向がある。どれだけ大きなインフレが起こるのかを説明致します、このグラフは貨幣と所得の関係を示したグラフです、下段がマネタリーベース、左側が国内総生産 (GDP) です、1995年に金利は0.5%迄下がりました、マネタリーベースと国内総生産はほぼ正の比例関係にありましたマネタリーベースが10兆円増えるとGDPが100兆円程度増えると言う関係にありました、それ以降日本はデフレに成って来た訳です、この関係からマネタリーベースを増やせばGDPが増えるのではとの考えで日銀は量的緩和の金融政策を取った、1995年から2012年白川総裁の時代、何が起こったか言いますとマネタリーベースは40兆円程度から漸増し120兆円になったがしかしGDPは500兆円程度でほぼ横ばい、これまでは正の比例関係であったGDPはマネタリーベースを増やしたが全く増えなかった、これは意図した事と違う事が起こっていて1995年以降はゼロ金利の時代で昔の正の比例関係は成立しないと言う事が起こったと言う事です。

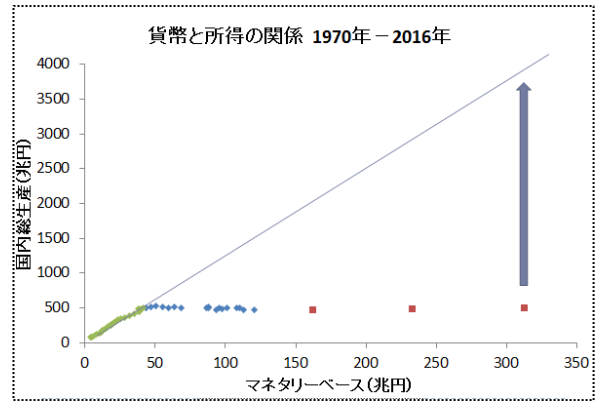
その理由ですがゼロ金利とゼロ金利ではないのは何が違うのか、ゼロ金利に成ってしまうとマネタリーベースと他の金融資産 (短期の国債です) が、その区別がなくなってしまう状態です。マネタリーベースは貨幣の需要で決済に使われています、しかし決済の需要だけでなく資産保有の需要も入ってくる、短期で資産を運用する目的で持つ、昔は決済目的だけでマネタリーベースを持つ人達が居た



のですが、決済目的ですと名目 GDP が増えると決済の需要が高まりますのでマネタリーベースが必要になりますが、今は決済の需要がなくても資産の運用を国債で運用してもゼロ金利、マネタリーベースで運用してもゼロ金利なのでどちらでも同じだとしてマネタリーベースを決済需要以外の目的で持つ人が増えているのでこの関係が崩れてしまった、この事は経済学の方ではほぼ常識であったのですがゼロ金利でも正の関係が成り立つとして試してしまっただけと言う事です。

しかもマネタリーベースを増やしても GDP は増えないと早く気付くべきだったのですがそうはならなかった白川総裁までの時代です、黒田総裁に代わって何をしたらマネタリーベースを更に更に増やした、結果同じ状態を確認している。現状では政策の転換をしなければマネタリーベースの増加が GDP の増加に向かわないだろうと思います。

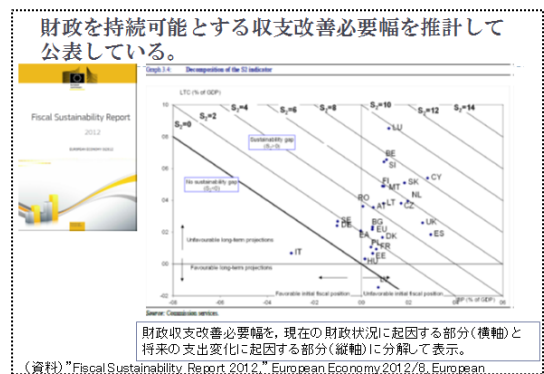
今のマネタリーベースのままゼロ金利ではない状態、昔の関係に戻ったらどうなるだろうか、恐らくこのグラフの線、幅はありますが言える事は物凄く高い名目 GDP の水準ならなければならない、500兆円が7倍位の3500兆円にならなければ辻褃が合わない、常識的に物価が7倍位になると考えるのが普通です、その様な事を起こしてはならない、その為には増えたマネタリーベースを50兆円位の元に戻しそこからこの関係で増えて行くのを期待すべきだと思います。



しかしマネタリーベースを戻すと言う事は通貨発行益がなくなってしまいます、通貨発行益を使ってしまったと言う事態では減らせません、無理に300兆円のマネタリーベースを維持しておいてゼロ金利から脱却して昔の関係が回復するにはその間に物凄い物価上昇が起こらねばならない、今、デフレ脱却で議論されていてインフレは起こりそうにない7倍の物価上昇が起こるなど考えられませんが見えない所でロジックを追って考えて行くと潜在的な危険があると言う事です、その為はどうしたら良いか議論がされずに放置されている。

3. 少子高齢化の何が問題か

ここで話題を変えまして高齢化の話をしたしたいと思います、社会保障が一番深刻な問題となってくる、政府は1970年位から2025年までの見通しを公表しています。今も2025年の議論をしています、何故2025年なのか、日本の高齢化の議論が始まったのが1970年代位からです、その時の関心事はベビーブーム世代が高齢者になった時に日本社会はどうなるだろうと言う問題意識でした団塊の時代の人達が高齢化になった時その時の平均寿命は70歳代でした、現在はもっと先の事を見なければならなくなっています、海外ではその様な予測をしていますEUの「Ageing Report」です、50年後までの高齢化に財政支出の影響を予測したもので2001年から始めてこれまで4回公表されています。加盟国の人口に依存する財政支出(年金、医療、介護、教育、失業給付)の将来予測を行っている2012年のEU全体の数字を見ますと2010年の財政支出の水準が25%程度で2060年には、穏やかな推計ですとGDP比4.1ポイント増加するリスクシナリオだとGDP比4.6ポイントの増、これから50年にわたっての財政支出の増加が見込まれると言う事です。財政支出が増えるとなるとどの様に財政運営をして行くかが課題になります、EUはもう一つのレポートFiscal Sustainability Reportを出している各国が現在抱えている債務が増えない様に或いは安定的な水準に抑える為に収支を改善しなければ



ならない二つの数字をグラフ化している。横軸に現在の債務水準、縦軸にこれからの財政支出の増加を賄う為に収支改善額をそれに加えたものが今後 50 年間財政を安定的に運営する為に改善しなければならない収支改善額として斜線で表示している、右に行けば行くほど財政収支を改善しなければならない事を示しています、加盟国毎にプロットする事によって夫々の国が置かれている位置を提示している、それからの事は夫々の国が考える事ですがこのレポートで解る事はこれから 50 年間財政に対してどの様なインパクトがあるのか示している事です。

1) 将来に伸びる支出は高齢者医療・介護

日本の場合には後 8 年位先の予測しかやっていないと言う事です、この課題に対して政府は腰が重い、しかし暫く前に内閣府で大学の研究者も入って 100 年先の医療介護の予測が行われたのですが、それに対して厚生労働省が次の様な否定的なコメントをしております「内閣府のペーパーは今の若人が高齢者になるまでの医療や介護の費用を計算しているが、100 年先の医療、介護の姿は技術進歩が急速で予測が難しい、10 年後でもどの様になっているか予測が難しい」とのコメントで厚生労働省が行っている医療費の将来見通しは、経済成長率と一定程度の相関をもって推移すると見込んでいるが、当面(20~30 年程度)の見通しで止めている。長い推計は正確に出来ないとの理由でやっていない、しかし 2025 年で止めているがさすがに短い、高齢化はこれからの課題です、1970 年の時点では 2025 年頃には団塊の時代の人々が亡くなり日本経済は昔のピラミッドに戻り高齢化のピークは過ぎると言う認識だった。しかし 1970 年代まだ認識されていなかった問題がありますそれは少子化です、出生率その後低下したので高齢化の問題は 2025 年にピークアウトするのではなくさらに上がって行く状況です、高齢化が上がって行くのであれば何処まで上がって行ってどれだけ深刻になるのか全部見なければならぬと思います。

医療と介護費用が将来どうなるか上昇は 2060 年では止まらない 2070 年位まで増えて行く事が現在の日本の人口の構造から予測される、財務省からは 2060 年までの「財政に関する長期推計」出ている、やはり医療と介護が増えて行くと予測される、これからはこの方向に議論を移していくべきだと思います。社会保障費抑制の動きとしては増税が延期されて 2019 年に消費税の増税が予定されていますが参議院選挙、統一地方選があり、またその直前の所で政治的に延期される事も予想される、増税延期の理由に建前上は世界経済の混乱を挙げていましたが本音は消費税の効果、景気への影響を心配して延ばしたその様に考えるといつまでも増税出来ない、また増税を延期するとなると財務省は歳出削減に力を入れる事が予想される、この事も当然抵抗もありますので政治的には難しい、収入は増えない支出は減らないと言う厳しい状態になる、増税と社会保障策充実の抱き合わせで充実策を取ったが増税が反故されたので今後充実策の撤回、デフレが起こったのに実施されない診療報酬の引き下げの議論等難しい問題が山積している。

2) 少子高齢化は何が問題なのか

少子高齢化は何が問題なのか、長生き何が問題ですか良い事です、少子化ですがこれも親の判断です、生む生まないを国家が良い悪いと決める事もおかしい、自発的な判断であれば直ぐには問題ではない、自発的な判断での希望が満たされないと言う状況が社会問題になれば始めて問題になる、少子高齢化それ自体は問題はないと考えています。

若者の市場が減少して高齢者市場が拡大すると言う市場の変化が起きてきます、拡大する市場では大きな問題はないが、縮小する市場では問題となります、しかし大きな流れの中で起きている問題なので抗い難いです、一生懸命対応して行くしかない日本経済は今迄も環境の変化に対応して来たので日本経済は今後も柔軟に対応して行けるのではないかと思います。日本は高齢化のフロントランナーと呼ばれ先端を切っています、高齢化率が高い社会、その後を追う国家は沢山あります、高齢化は昔、成熟した欧米の先進国で起こっていた、それを日本が一気に追い抜いた日本が今後どうなるかに関心が注がれています。東京大学に高齢社会総合研究機構と言う高齢社会の問題を考える組織があります、総合研究機構にも日本の高齢者社会のビジネスモデルを自国のビジネスに生かすべく外国の企業からも関心が寄せられている。寄せて来る企業は海外の企業が多い、日本で若者に向かっていた企業は日

本から世界の若者に向けてのビジネスの海外展開に動いている、しかし海外でも今後高齢化は進んで行きやがては縮小に繋がる、このビジネスモデルを維持しようとする就先細りとなって行く、今後はシルバー世代への取組も不可欠だと思います。

経済は柔軟に対応出来ると思いますが、問題は財政になって来ると思います一番大きな問題は社会保障財政です、一言で要約すると「社会保障財政は、(高齢者人口/若年者人口)の上昇で悪化する。負担するのは若者、社会保障の給付を受け取る世代は高齢者です」この形で問題を表現すると解決策の方向が見えてきます、解決策の方向を列挙すると3つに分類されます1番目は分母を増やす、その対策は少子化対策、移民、定年延長、経済成長です、2番目は分子を減らす、保健、予防重視、年金支給開始年齢延長です、3番目は社会保障財政を人口構造に依存させない仕組みにする、年金の積立方式を部分的でも導入すると言う事です、この課題解決には1つの手段で難問が解決する訳ではなく、解決策の総動員が求められており様々な取り組みがなされています。明るい展望がある訳ではありません痛みを伴う改革ではありますが少しでも努力をして問題解決を目指して行かなければならないと思います。

少子高齢化の何が問題か

- ▶ 長寿は望ましいこと、少子とは自発的な選択であり、直ちに問題とは決めつけられない。
- ▶ 財政の難問
社会保障財政は、(高齢者人口/若年者人口)の上昇で悪化する
- ▶ その解決策
 1. 分母を増やす
 - ▶ 少子化対策、移民、定年延長、経済成長
 2. 分子を減らす
 - ▶ 保健、予防重視、年金支給開始年齢延長
 3. 社会保障財政を人口構造に依存させない
 - ▶ 積立方式の(部分的)導入
- ▶ 1つの手段で難問が解決するわけではなく、解決策の総動員が求められる。

【質 疑】

Q:政府債務残高ついて議論されますが企業では長短の借入金の有利子負債、これが問題になるのはBSにおいて債務超過があるかが問題になります、日本にはBSが作成されていますか、1400兆と言われる借入金は様々なインフラ等に使われてその資産の簿価は一京位に達しているのではないかと思いますその評価の仕方と、GDPと債務残高を比較する意味を教えてください。

A:国のBSは財務省で作成しております、国と企業は内容が異なりますので企業会計を全部適用する訳には行きませんが、一番問題となるのは税収とは何かという捉え方です、もう一つは国は何かと言う事です、企業は財務諸表を誰の為に作っているか、企業は誰のものかと言うと株主のもので収入は顧客からの収入で顧客と株主は別物です。国の場合は国は誰のものかと言うと国民のもので、税収とその他の収入は誰からですかと言うと国民からです、国民と国民は同じものです。企業では収入をよそからのものと見ているが国の場合は成立しません。またBS上で純資産が何の為のものか、国の会計基準をどう作るかは世界的にも議論されていますが、債務超過かどうかも含め概念的にもはっきりしません。しかし債務に相当するだけの資産があれば釣り合っていると言う見方はあります、将来これから後の人達が国に何を負担して何を受け取るのか場合に、債務はこれから国民が負担するもので国が持っている資産は国民がこれからその資産から公共サービスを受取る価値ですそれが釣り合っていれば将来世代に関しては自分の負担と給付が釣り合っていると見る事が出来ます。残念ながら現在の資産の水準は低い所にあります、国債に赤字国債があります、建設国債はその発行によって公共資本が作られて将来公共サービスが生み出されるので財政法でその発行が認められているが赤字公債は財政法で禁止されています赤字国債は使ってしまうと将来公共サービスを生み出さない、負担だけを将来に廻すと言う事で禁止されている。しかし特例法で発行されて将来の負担で将来のサービスを生み出さないものに使われている、その事から言えば問題です。分母にGDPを取っている意味ですが企業とは異なり経済規模ではかっています。経済の規模が大きくなるという事は人口が増え国民の負担能力が増えている事で、債務があっても負担する能力があると言う事です、負担能力から見てどれだけの水準に負債があるかを見るのにGDP比を使っています。

Q:毎年、予算編成では成長率を成長至上主義、成長頼みにして結果、経済成長は計画を達成出来ない、財政の問題を研究者としてどの様に政府に対しての提言、また国民の啓蒙に取り組んでおられるのか、国民は財政の問題は理解しても行動が起きていない、これを変えようと言う事にどうあるべきかアドバ

イスを頂ければと思います。

A:研究者の立場でどう発言しているか1つは研究者同士では経済学、財政学の知見を深める事2つめはそこで得られた知見の啓蒙活動として新聞雑誌等への投稿マスコミでの活動、講演等での情報の発信をしている、もう1つは政府に対してです、政治家と官僚が対象になります比較的、官僚との接触が多いかと思います。財務省、内閣府等関連省庁の有識者会議、審議会、研究会、個別の意見聴取等に関わればその機会に意見・提言を訴える等の活動です政治家にも同様です、政治家も官僚も聞きたい事だけ自分の信じる事しか聞かない姿勢が見られます。研究者の中にも耳触りの良い話をする人もいますが私達は飽くまで今取り組むべき課題を訴え、耳の痛い聞きたくない話ではあると思いますがいろいろな機会で頑張る事が必要だと思っております、辛いのは、日本の財政の課題等を外国人に話す時は日本人として日本の悪さを批判する事なり話す事は辛い事です。

Q:現在、日本銀行が持っている国債 400 兆円位だと思いますが、その国債を償却してしまったらどうだろうか、債務は 1000 兆円位から 600 兆円位なるので相当、楽になるのではないかと思いますか如何でしょうか、駄目でしょうか。

A:駄目です、償却でも塩漬けでも良いのですが日銀は政府の子会社です、連結決算をすると得な事はありません親会社が子会社の借金を踏み倒す、しかし連結すると関係なくなる BS 上はいろんな事が起きます国の BS は綺麗なるがその分日銀の BS はおかしくなります。

岩本康志先生のプロフィール

【略歴】

1961年 生まれ

1984年 京都大学 経済学部卒業

大阪大学 社会経済研究所 助手, 同経済学部 講師

京都大学 経済研究所 助教授

一橋大学 大学院経済学研究科 教授を経て

2005年より東京大学 大学院経済学研究科 教授・公共政策大学院 教授,
現在に至る

大阪大学 経済学博士

その他, 日本財政学会 常任理事, 医療経済学会 理事を兼ねる

【著書】

『健康政策の経済分析』

(共著, 東京大学出版会, 第60回日経・経済図書文化賞受賞)

『経済政策とマクロ経済学』(共著, 日本経済新聞社)

『金融機能と規制の経済学』(共著, 東洋経済新報社)

『マクロ経済学』(共著, 有斐閣)

『社会福祉と家族の経済学』

(編著, 東洋経済新報社, 第3回 NIRA 大来政策研究賞受賞)

他に論文多数

専門は公共経済学

主として高齢化社会の財政と社会保障の在り方の研究に従事する